

CONTENTS

- P1 令和5年年頭部隊出動訓練～警視庁
- P2 令和5年 警備部武道始式／令和4年 東北管区広域緊急援助隊合同訓練
- P3 Member's Lounge
「2023年の内外経済見直し
～グローバルインフレの行方とポストコロナの世界観～」武内浩二氏

発行所 一般社団法人
機動隊員等を励ます会
〒103-0025 東京都中央区
日本橋茅場町 3-2-10 鉄鋼会館
発行人 樋口 眞哉
TEL 03(5614)0710
FAX 03(5614)0719
http://www.hagemashi.com
jimukyoku@hagemashi.com

令和5年
3月号

はげまし

For the Riot Policemen
& Members

— No.561 —

令和5年年頭部隊出動訓練 ～警視庁



制服部隊



銃器対策部隊



小島警視總監

去る1月13日、明治神宮外苑絵画館前(東京・新宿区)にて、年頭部隊出動訓練が行われた。新型コロナウイルスの影響等で年頭に実施されるのは3年ぶりとなる。小島裕史警視総監が訓練を査閲し、多数の招待客が見守った。当会からは樋口眞哉理事長、伊澤昭則常任理事が観覧した。

機動隊員等 約1650人が行進

午前7時30分、警視庁音楽隊の演奏をバックに各部隊の分列行進がスタートした。機動隊、銃器対策部隊、東京国際空港テロ対処部隊、特殊救助隊、総理大臣官邸警備隊、本部制服部隊、警察学校部隊、方面警察署部隊、女性警察官特別機動隊、鉄道警察隊、機動警察通信隊、警察犬部隊、音楽隊のカラーガード、鼓隊、騎馬隊等が隊列を組んで

行進。放水車等の特殊車両を含め約130台の車両と航空隊ヘリコプター4機も編隊飛行を披露した。

訓練終了後、小島裕史警視総監は、「諸君の威風堂々たる行進と士気旺盛な姿は、大変心強く感じた。昨年は犯罪抑止総合対策などの治安課題に真摯に取り組んだほか、日米豪印首脳会合や故安倍晋三国葬儀をはじめとする警備諸対策において所期の目的を果たすことができた。改めて敬意と謝意を表する。」

さて、本年5月にはG7広島サミットが開催される。我が国を取り巻く内外情勢が厳しい中、警視庁は首都東京の治安維持に万全を期すとともに、全国警察をリードする役割を果たす必要がある。こうした中でまさに今、諸君が裂け目の号令のもとに示した一糸乱れぬ団結に、まもなく創設から150年を迎える警視庁の歴史と伝統を背負い立ち、全国警察の模範たるにふさわしい実力を持つと確認した。治安情勢が変化する兆しを鋭敏に捉え、各々の高い専門性と経験知を結集し、総合力をもって対処してほしい。全職員が健康に留意し、それぞれの職務に生き生きと取り組み、成果が花開くことを祈念する」と述べた。



交通機動部隊



出動服部隊

～今月の賛助広告会員～

- 日鉄ドラム(株)
- 岡田運輸(株)
- (株)ミック
- 国見山(株)
- 日鉄エンジニアリング(株)
- 日鉄建材(株)
- 住友商事(株)
- 大東港運(株)

令和5年 警備部武道始式

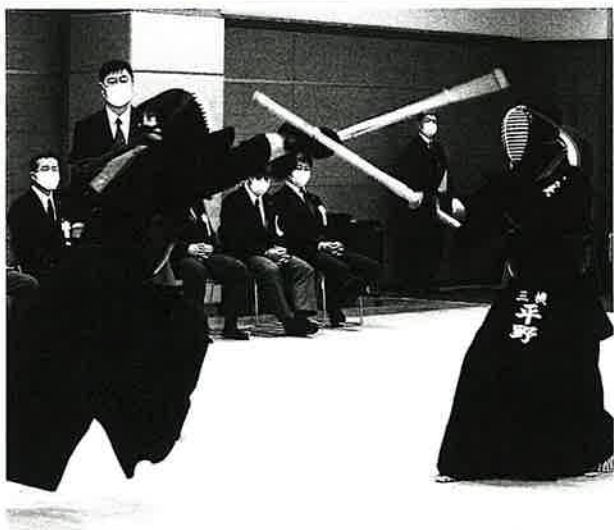
当会理事長が 来賓として祝辞

去る2月2日に警視庁警察学校(東京都府中市)にて警視庁警備部武道始式が行われ、来賓として当会樋口眞哉理事長と伊澤昭則常任理事が出席した。

試合は警備部内本部対抗と機動隊の武道小隊対抗で柔道と剣道が行われ、今年は新型コロナウイルス対策のため、人数を絞り5名1チームとしてトーナメント方式で優勝を競った。

本部対抗では、柔道が警護課、剣道が警備第一課の優勝となった。武道小隊対抗は、柔道では三機と九機、剣道は一機と三機が対戦。どちらも白熱の展開となり、剣道では引き分けのため代表戦が行われた。結果は柔道、剣道ともに三機が優勝した。

なお、決勝戦前には女性機動隊員による合気道演武、また第



剣道決勝

五機動隊警視庁空手道部による空手道演武が披露された。

決勝戦を視察した小島裕史警視総監は「熱気溢れる奮闘を目の当たりにして改めて心強く感じた」と健闘をたたえた。また、樋口理事長は「試合を間近にして頼もしく感じた。重要警備事案に堂々と立ち向かって頂けると確信を深めた」と激励した。



柔道決勝



樋口理事長の祝辞



警視総監杯の授与



合気道演武を行う女性機動隊員

令和4年 東北管区広域 緊急援助隊合同訓練

東北支部が視察

去る11月29日・30日の二日間にわたり、福島ロボットテストフィールド(福島県南相馬市原町区菅浜)で東北管区広域緊急援助隊合同訓練が開催された。当会からは事務局、稲葉善広氏(日本製鉄株東北支店鋼材室長)が視察した。

同訓練には、東北管区警察局広域緊急援助隊、北海道警察広域緊急援助隊、北海道警察機動隊警察犬小隊、広域警察航空隊、機動警察通信隊など警察部隊のほか、陸上自衛隊や消防、DMATチーム(福島県立医科大学他)、関係機関が参加。互いの連携活動を行った。

訓練は福島県沖を震源とするM7.3、最大震度6強の地震を想定。福島県内で発達した低気圧により激しい雨が降り続いていた状況で地震が発生し、南相馬市に河川決壊、土砂崩れ、建物倒壊などの甚大な被害が出



土砂埋没車両からの救出救助訓練



遺体検視・身元確認訓練



クレーンでの救出救助訓練



災害救助犬による行方不明者の捜索訓練

ているという過酷な災害現場を再現した。

広域緊急援助隊は緊急通行路の確保、土砂に埋もれた車や家屋・冠水により被災した家屋からの要救助者の救出救助訓練などを実施した。

広域緊急援助隊とその任務

阪神・淡路大震災発生時における警察活動から平成7年に編成。災害対策のエキスパートチームとして、大規模災害の発生、またはそのおそれがある場合、都道府県の枠を超えて迅速に出動。被災情報の収集、被災者の救出救助、緊急交通路の確保、遺体の検視・遺族への引渡し等の活動に従事する。

← 今月の賛助広告会員 →

- 山陽鋼業(株)
- 岡谷鋼機(株)
- 岡部(株)
- 五十鈴(株)
- 山陽特殊製鋼(株)
- 堀口海運(株)

編集後記

年頭部隊出動訓練、警視庁警備部武道始式に出席し、コロナ禍の下でも鍛錬を怠らない機動隊員などの皆さんの姿に惚し、改めて頼もしく思い、感激しました。

(二励ます事務局)



救命ボートによる救出救助訓練

Member's Lounge

機動隊員等を励ます会 1月の朝食講演会

年初の講演会では、毎年恒例で内外経済の見通しをテーマとしている。今年のみずほりサーチ&テクノロジーズの武内氏に、2023年の景気の見通し、そして先を見据えてポストコロナにおける世界観をお話いただいた。

<1月19日のゲスト>

武内浩二氏
みずほりサーチ&テクノロジーズ株式会社
調査部 副部長
首席エコノミスト



プロフィール

1969年生まれ、大阪府出身
1993年 北海道大学法学部卒業
(株)日本興業銀行入行 札幌支店
1998年 同 市場投資調査部
1999年 同 調査部
2002年 みずほ総合研究所(株)に出向
2003年 同 経済調査部
2008年 同 市場調査部
2018年 同 市場調査部長
2020年 同 本部長代理市場調査部長
2021年 現職

主な著書

「債券取引の知識(第3版)」
(編著、日本経済新聞出版社)
「22歳からの日本経済入門」(共著、毎日新聞社)
「迷走するグローバルマネーとSWF」
(共著、東洋経済新報社)
「ソプリン・クライシス」(共著、日本経済新聞出版社)
「中国発 世界連鎖不況」(共著、日本経済新聞出版社)
「経済がわかる論点50 2015」
(共著、東洋経済新報社)等

2023年の内外経済見通し グローバルインフレの行方とポストコロナの世界観

1. 2023年の全体観

2022年を振り返ると、ロシアのウクライナ侵襲、インフレ率の高まり、感染力の強いコロナ変異株の出現と、予想しづらい年でした。一方、2024年は台湾総統選挙、米国の大統領選など政治的なイベントがあり、大きく動いてくる可能性があります。今年2023年はその端境期にあつて、様々なポストコロナに向けた動きが見えてくる年になると思っています。

問題の一つは、インフレが落ち着いてくるかどうかであり、またウクライナ戦争によって権威主義対民主主義といった構造が明確に意識されるようになっていきます。中国に関しても、ゼロコロナ政策を明確に解除し、脱コロナに向けて加速し始めたので、この動きも注目されます。2023年の予測では、インフレは米国、欧州、日本ともに落ち着いてくるというのがメインのシナリオですが、インフレリスクは意識せざるを得ない状況だと思っています。

2024年の台湾総統選挙に向けて米国と中国との間で様々な思惑があり、軍事衝突が起る可能性は低いとは思っていますが、不測の事態を含めて相当注意をしておかなければいけません。

脱炭素の動きは基本的にメインとして進んでいくわけですが、規制強化がビジネスや経済に与える影響が短期的に出ることもありま

す。移行リスクとして、市場環境や社会環境の変化によって資産価値が低下する「座礁資産」が急速に増え、企業収益に影響を与えることも意識しておく必要があるでしょう。

でも、米国の賃金インフレが起きていると言われており、そこが落ちているのかどうか。欧州も賃金インフレの入口に差し掛かっていると思われています。日本はまだ賃金が本格的に上がるとは思われてはいませんが、そういう兆しは見えてきています。

今年の経済見通し(図表1)では、米国とユーロ圏が景気後退することをメインシナリオとしています。ただこの予測を作ったのは年末で、その後中国はゼロコロナ解除の動きが出ていたため、成長率は5%台半ばくらいまでアップしてもいいかと思つています。何れにしても世界全体でいくと特に前半は景気減速を意識する年になると考えています。

引き続き注目材料となるのは、インフレの動向、金融政策の動きです。米国の賃金インフレが起きていると言われているので、そこが落ちているのかどうか。欧州も賃金インフレの入口に差し掛かっていると思われています。日本はまだ賃金が本格的に上がるとは思われてはいませんが、そういう兆しは見えてきています。

図表1 世界経済見通し総括表

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
	暦年			(見通し)	
世界実質GDP成長率	2.8	▲3.0	6.0	2.6	1.8
日米欧	1.7	▲4.6	5.3	2.4	▲0.6
米国	2.3	▲2.8	5.9	1.9	▲0.8
ユーロ圏	1.6	▲6.1	5.3	3.1	▲0.8
英国	1.7	▲9.4	7.4	4.3	▲0.9
日本	▲0.4	▲4.3	2.1	1.2	1.1
アジア	5.0	▲0.9	7.1	4.2	4.5
中国	6.0	2.2	8.1	3.1	4.8
NIEs	1.9	▲0.6	5.5	2.3	1.7
ASEAN5	4.9	▲3.5	3.3	5.5	4.2
インド	4.5	▲6.6	8.3	7.1	5.5
オーストラリア	2.0	▲2.2	4.9	3.5	1.8
ブラジル	1.2	▲3.3	5.0	2.9	0.7
メキシコ	▲0.2	▲8.0	4.7	2.7	▲0.6
日本(年度)	▲0.8	▲4.1	2.5	1.4	1.0

(注)網掛け部分は予測値。世界成長率はIMFによるGDPシェア(PPP)により計算(出所) IMF、各国・地域統計より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

世界経済は停滞感の強い状況が継続。2023年は2%を下回り世界同時不況の様相
金融引締め維持の影響で、2023年にかけて景気後退は避けられず
ゼロコロナ政策の解除、不動産市場への支援を実施するも、経済正常化はなお遠い。2023年後半に緩やかに持ち直し
外需悪化の影響を受けるも、サービス消費中心にコロナ禍からの回復が落ち込みを緩和。財政も下支えとなりプラス成長維持

図表2 日・米・英・欧の消費者物価指数上昇率



(出所) OECDより、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

- 日本製鉄(株)
- 日鉄物流(株)
- 草野産業(株)
- 日鉄鋼板(株)
- (株)エイヴイ
- 大阪製鐵(株)
- 合同製鐵(株)

注目される中国の動向ですが、中国のコロナ感染者数は公式発表がないのでわかっていません。ただ、中国のサービス会社のデータ

とはいえ、イタリアやドイツなど欧州の中心の国はガス依存度が高く、景気を下押しするので、やはり欧州の経済は慎重に見ておく必要があるでしょう。

最近ガス価格が下がってきているのは二つ要因があり、一つは省ガスの動きや在庫積み増しなどを前倒しでやってきたことの影響が出ているのと、暖冬だったため従来の冬の8割程度のガスの需要で済んでいる面があります。それによって景気への下押し圧力が緩和されてきている可能性はあります。

今回の戦争で最も直接的な影響を受けたのが欧州です。ガス輸入はかなりロシアに依存していたため、ロシアからのガスが止まったことでガス価格が急騰し、インフレが起こっています。やはりそれによって景気が相当抑えられてきています。

政策を利上げする方向で進めています。この効果はある程度時間をかけて出てきますので、やりすぎると景気の大幅な落ち込みにつながりかねないということは意識したほうがよいでしょう。

政策を利上げする方向で進めています。この効果はある程度時間をかけて出てきますので、やりすぎると景気の大幅な落ち込みにつながりかねないということは意識したほうがよいでしょう。

(P3からつづく)

によると、各省とも6〜8割が感染しているようです。北京大学の推計によると直近12月〜1月の1ヶ月強の間で約9億人が感染したと言われています。これにより人々が慎重になって行動を止め、例えば北京の地下鉄の乗車人数も12月は平時の2割程度に減少しました。ただ、年明け1月には8割ほどに回復し、急速にピークアウトしているようです。

今の中国政府はゼロコロナに戻るスタンスは見せていません。コロナによって感染が広がったとしても行動制限は行わないでしょう。日本も2類から5類に移行する流れがありますが、中国も日本や欧米と同じように脱コロナへと急速に向かっていく可能性ががあります。

【日本】

日本は2023年、1%内外の成長になるかと思っています。外需では需要が落ちることがマイナスに効き、内需がそれをカバーするという見方です。やはり欧米の景気が下振れになるので、輸出は厳しいかと思っています。

今の日本は貿易赤字が大変膨らみ、経常収支も赤字傾向が見えています。それが一段と広がるのかという点、資源価格が落ち着き円高の方向に少し転換している中で、輸入が減ることによる貿易収支の赤字は縮小し、経常収支は黒字傾向に戻っていくというのが我々の予測です。

景気を支える要因としての個人消費は、貯蓄が日本の中で相当貯まっています。コロナ禍でお金を使わなかったこともあり、給付金で資金が供給された中で、預金等の積み上がり非常に大きくなっています。それがいわゆるリベンジ消費と言われているよう

な形で消費に向かっていると考えられます。

3. ポストコロナの動き

ポストコロナのメガトレンドを3点ほどあげると、一つは人口動態、少子高齢化の動きです。これはどんどん加速する時代になるでしょう。今年の人口予測でインドが中国を抜き、世界トップになると予測されています。その影響が非常に気になります。

生産年齢人口は世界的に伸びが鈍化していきませんが、その中心が中国です。グローバル化の中で、労働力も含めて生産を中国が担ってきたので、グローバルに労働力が不足する可能性があります。それをカバーするようにインドやアフリカが増えるのですが、ただアフリカが生産拠点として存在感を示してくるのは相当先の話で、インドもやはり時間がかかると思います。トータルでは労働需

図表3 カーボンニュートラルに必要な投資額(年間) (10億ドル)

	再エネ	省エネ	暖房・運輸の電化	送電網	その他	合計
北米	119	221	74	65	8	487
欧州	107	241	63	62	15	488
アジア	406	442	204	179	49	1,280
その他	105	193	34	60	13	405
世界計	737	1,097	375	366	85	2,660

(出所)国際再生可能エネルギー機関(IRENA,2020)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表4 日本の年間必要投資額

2030年時点必要投資額	年間約17兆円
電源脱炭素化/燃料転換	約5兆円
製造工程の脱炭素化等	約2兆円
エンドユース(建物・電動車等)	約4兆円
インフラ整備	約4兆円
研究開発等	約2兆円

(出所)資源エネルギー庁より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

給は逼迫しやすいでしょう。

もう一つはグリーン化、脱炭素の動きで、これも本格化していくでしょう。注目されるのはグリーン投資です。かなりの投資が行われると試算されています(図表3)。日本もエネルギーの予測で30年時点までに必要な投資額として年間17兆円、日本のGDPの3%という規模の投資が出てくる可能性がある(図表4)。

ただ、再エネやEV化が進むとコストが上がりやすくなるので、実は人口問題と同じようにインフレにつながりやすい要素になると見えています。そして、三つ目は分断化です。

いわゆる米中対立を中心として、権威主義と民主主義の対立が加速していくと思っています。これに伴って、サプライチェーンの見直しも本格的に行われるだろうということ、このトレンドは当面続くと思っています。ただこれだけグローバルに経済のつながりが強くなっている中で、完全なデカップリングは現実的ではありません。

とはいえ、半導体を中心とする高度な技術が必要とするところではデカップリングの動きは続いているかと思っています。一方、権威主義と民主主義の

どちらとも取れない国、特にASEANや新興国はうまく漁夫の利を得るような形で対応を考えているかと思っています。日本は民主主義陣営、米国に近いところにいる中でどう中国とうまく付き合っていくか、新興国のような行動を取れるかがポイントになってくるかと思っています。

これまで経済合理性が重視されてきましたが、これからの時代はそれに加えて技術覇権をめぐる競争や安全保障も加味する必要があるので、対処方法として一番単純なのは国産化ですが、地産地消が基本という流れは変わらず、その中で半導体を含めた非常に重要な技術は、民主国の中でサプライチェーンを構築する動きが進むかと思っています。これはコストアップにつながりやすいため一方、新たな投資機会などビジネスチャンスが生まれるのも確かです。このチャンスを捉えていくことが非常に重要かと思っています。

講演後質疑応答

Q 会社として今の状況をチャンスに置き換えるためには、どのような努力をすることが望ましいでしょうか。

A 一番大きいのは脱炭素の動きです。移行過程はコストが上がるなど非常に厳しい状況に立たされ、新しいこともやらなければなりません。その先を見据えていかに早く着手するかは重要だと思っています。先行者利益がありますので、新しい時代に向けた需要を考えた上で戦略を練って先に動いていけば、その後にはチャンスが待っていると思います。国もどう動くか迷いながらやっている中で、いろんな情報をしっかりと吟味して選択をしていく。やはり

経営者の方々の胆力、腕力、知力が試される時期で、それはまさにチャンスを生む一つの要素かなと考えています。

Q ウクライナの戦争終結後はどうなっていくでしょうか。

A 水面下で対応策を検討しているのかもしれないですが、どんなことが考えられるでしょうか。

A 権威主義対民主主義の分断化の話ですが、ロシアはその代表的なところですが、今回の戦争で分かったことはロシアの軍事力は思っていたほどの脅威ではない。もちろん核を使えば別ですが、明らかにロシアの国力自体に対するグローバルな見方が変わってききました。ですからロシアは権威主義の一角を担う存在から、例えば中国の下につくような形で意識される可能性がある。ただ、ロシアがエネルギー大国であることは変わらないわけです。今、欧州のかわりにロシアのエネルギーを誰が買っているかというと、中国であり、インドです。インドはこの立ち回り方がうまく、漁夫の利を得るような形で動いています。

権威主義国は以前の構図とはかなり変わってくる可能性があると思っています。日本がガスの輸入をロシアにある程度頼っているわけですが、そういったことも含めてエネルギーを戦略的に考えていく必要があるでしょう。

Q ドルの国際的な簿外債務が65兆ドルと非常に巨体化している中で、再びドル高基調になった際にはドルの調達に困難となり、イギリスのトラス政権時のような事態が再燃しかねないという話を聞きました。この点に関して見解をお聞かせください。

A 確かにドルに対する逼迫感が強まっています。ただ過去の金融危機の経験も踏まえて、中央銀行はかなり柔軟な形でスワップの契約(※注)もやっているため、日本の中で完全にドルの調達に困難になりにくい環境にはなっています。為替相場が大きく動いても、資金調達の面から大きく動いてきなくなるリスクは、そこまで高くないと考えています。

逼迫感が強まっています。ただ過去の金融危機の経験も踏まえて、中央銀行はかなり柔軟な形でスワップの契約(※注)もやっているため、日本の中で完全にドルの調達に困難になりにくい環境にはなっています。為替相場が大きく動いても、資金調達の面から大きく動いてきなくなるリスクは、そこまで高くないと考えています。

Q ゼロゼロ融資が一段落しましたが、これからマクロで考えていくと、グリーン化などの変化に対応できない中小企業に淘汰されていく時代かと思えます。国の補償はいくらまで続くのか、見解を伺えますか。

A コロナが収束していくと、それに向けた補償がなくなっていくのは確かだと思っています。一方、今年はかなりグローバルに景気が厳しくなっていく中で、政府としても資金繰り支援への姿勢は一定程度維持されていくと予想され、ある程度の補償はしばらくの間は続くかと思っています。そこから先は景気の回復をうまく取り込んでいく形で、構造変化も含めてやっていかないと厳しいでしょう。

→ 今月の賛助広告会員 →

東海レベラー鋼業(株)
藤田金属(株)
三井物産スチール(株)
不動鋼板工業(株)
富士興業(株)
(一社)機動隊員等を励ます会
北海道支部

【賛助広告募集中】